

「岐阜県強靱化計画アクションプラン2020」の実施状況

1 岐阜県強靱化計画アクションプランの意義

県では、令和2年度から5年間の強靱化の推進方針を示した第2期岐阜県強靱化計画の着実な推進を図るため、施策分野ごとの主要施策を明らかにし、数値目標を設定した「岐阜県強靱化計画アクションプラン」を毎年度定めることとしています。

今般、令和2年度の事業実施状況を取りまとめました。

2 令和2年度の事業実施状況（実施した主な事業）

（1）交通・物流

- 東海環状自動車道「山県IC～大野神戸IC間」の令和6年度開通に向けて、全面的に工事が展開された。また、アクセス道路となる国道157号や主要地方道岐阜関ヶ原線等の整備を推進した。
- 災害直後から有効に機能する東海環状自動車道西回り区間、直轄管理国道及び(国)303号西横山バイパスをはじめとした主要骨格幹線道路ネットワークの整備を最優先して実施した。
- 地域の安全・安心の確保を図るため、岐阜地域と愛知県を結ぶ「新愛岐道路」の整備等、地域と地域を結ぶ幹線道路の整備を推進した。
- 豪雨時における道路の機能維持及び安全確保を図るため、アンダーパスの排水設備補修及び、河川からの溢水による道路冠水等の情報をリアルタイムに把握し速やかに規制する体制整備を実施した。
- 災害時の電力供給の制約により、トンネル照明を消灯することのないよう、消費電力を削減できるトンネル照明のLED化を実施した。
- 台風や降雪等による緊急輸送道路や孤立の恐れがある集落へ通じる道路の通行止めを未然に防ぐため、県管理道路沿いの民有地樹木を伐採した。
- 大雪等の際に、早期に通行を確保するため、除雪作業に使用する除雪機材の増強や除雪基地の整備等を実施した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R2 実績値	目標値
東海環状自動車道の県内供用率	%	(R1) 71	71	(R6) 100
「高速道路における安全・安心基本計画」で優先整備区間に位置付けられた対象区間の四車線化完成率	%	(R1) 0	0	(R6) 30
主要な骨格幹線道路ネットワークの整備率	%	(R1) 45	45	(R6) 50
主要な骨格幹線道路ネットワーク上の県管理橋梁における速やかな機能回復が可能な性能を目指す耐震対策（フルスペック化）の未対策箇所数	箇所	(H30) 152	149	(R6) 94
緊急輸送道路以外で利用状況等から重要性の高い県管理橋梁の耐震未対策箇所数	箇所	(H30) 10	10	(R6) 6

県管理緊急輸送道路上の斜面の要対策箇所数	箇所	(H30) 345	276	(R6) 103
県管理道路斜面等の要対策箇所数	箇所	(H30) 1,413	1,324	(R6) 1,126
県管理道路のアンダーパスにおける排水設備補修の要対策箇所数	箇所	(H30) 15	14	(R6) 6
県管理道路上のトンネルLED化の要対策箇所数	箇所	(H30) 81	39	(R6) 19
県有除雪機械の保有台数	台	(R1) 107	124	(R6) 155
県内道路における無電柱化整備の着手箇所数	箇所	(R1) 0	0	(R6) 2

(2) 国土保全

- 広域・長期にわたる大規模な浸水被害の発生を防ぐため、「新五流域総合治水対策プラン」や「木曾川水系河川整備計画」等に基づき、河川改修事業を実施した。

[主な事業箇所]

<直轄事業>

長良川、揖斐川、木曾川、土岐川 等

<県事業>

長良川、境川、鳥羽川、杭瀬川、泥川、大谷川、水門川、可児川、久々利川、土岐川、宮川、苔川、江名子川、津保川 等

- 平成 30 年 7 月豪雨災害で甚大な浸水被害が発生した津保川において、国から重点的に支援を受け、緊急的に河道掘削等の治水対策を実施した。
- 洪水時の流下阻害となっている箇所の河道掘削や樹木伐採等を実施した。
- 家屋浸水が想定される 368 河川において、危機管理型水位計等を設置するとともに、避難の目安となる水位を設定した。また、簡易型河川監視カメラを増設し、「岐阜県川の防災情報」ウェブサイトでリアルタイムの水位情報を発信した。
- 想定最大規模の洪水浸水想定区域図及び水害危険情報図等に基づいた洪水ハザードマップの更新・公表を促進し、27 市町村で完了した。
- 土砂災害のおそれのある区域の避難所、要配慮者利用施設を保全する施設整備に加え、災害時にその機能が麻痺しないよう防災拠点や県土強靱化ネットワークを保全する施設整備を重点的に実施した。

[主な事業箇所]

<直轄事業>

(砂防事業)

越美山系砂防（揖斐川及び根尾川の上流域）、
多治見砂防（庄内川及び木曾川流域の一部）、神通川水系砂防

<県事業>

(砂防事業)

滝根谷（大垣市）、寺ヶ洞（郡上市）、月見 2－2 谷（多治見市）、
福崎谷 1（中津川市）、新田洞谷（高山市）、牧戸谷（飛騨市） 他 48 箇所
(急傾斜地崩壊対策事業)

芥見南山（岐阜市）、乙原（揖斐川町）、町 1（関市）、杣沢（八百津町）、

舟野（下呂市） 他 39 箇所

- 土地利用状況の変化や施設整備が完了した箇所について基礎調査を実施し、見直し箇所を含め 306 箇所で土砂災害警戒区域の指定を実施した。
- 土砂災害警戒区域指定を有する市町村に対し、土砂災害に関する住民参加の避難訓練を実施するよう助言と支援を行った結果、該当する 17 市町村で実施された。
- 要配慮者利用施設の避難確保計画の作成を促進するため、「避難確保計画作成支援対策チーム」を立ち上げ、計画の作成が必要となる施設の全県的な調査を実施するとともに、施設管理者を対象とした講習会を 13 市町で開催した。
- 人家等保全対象への影響が大きく緊急性の高い箇所を優先し、121 箇所において治山対策を実施した。
- 豪雨による流木災害の危険性がある溪流に流木捕捉式治山ダム工等の対策を実施した。

〔整備箇所〕 下呂市萩原町クナ洞地区

- 事前防災対策での山地災害危険箇所の把握や治山計画等への活用を目的に、県内民有林において、航空レーザ測量及び地形解析を実施した。
- 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業が令和 2 年度で終期を迎えたため、本事業の成果・課題等の整理、新たな工法・調査手法の検証を行った。

<指標>

指 標	単位	基準値	R2 実績値	目標値
新五流域総合治水対策プランに基づく河川改修済延長	km	(H30) 34	38	(R6) 47
河川構造物の要耐震化施設数	箇所	(H30) 3	2	(R6) 0
平成 30 年 7 月豪雨で被災した津保川の緊急対策による改修済割合	%	(H30) 0	14	(R6) 100
「重要インフラの緊急点検」結果等を踏まえた河積確保対策（掘削・樹木伐採）の実施延長	km	(H30) 0	37	(R6) 45
「重要インフラの緊急点検」結果等を踏まえた横断工作物（堰、橋梁）の改良箇所	箇所	(H30) 0	1	(R6) 10
想定最大規模の洪水浸水想定区域図及び水害危険情報図に基づく洪水ハザードマップを改定・公表した市町村の割合	%	(H30) 0	64.2	(R6) 100
「ぎふ川と道のアラームメール」登録者数	人	(H30) 17,451	18,691	(R6) 20,500
川を題材とした学習に取り組んだ延べ人数	人	(H30) 15,139	21,644	(R6) 39,000
土砂災害から保全される人家戸数	戸	(H30) 約 2.3 万	約 2.36 万	(R6) 約 2.4 万
土砂災害を想定した防災訓練に参加した 1 市町村あたりの延べ人数	人	(H30) 6,000	231	(R6) 6,500
洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率	%	(H30) 42	59.0	(R6) 100
土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率	%	(H30) 44	74.3	(R6) 100
地域森林計画の「保安林の整備及び治山事業に関する計画」に掲載されている治山事業の実施地区数	地区	(R1) 825	946	(R6) 1,489
流木捕捉式治山ダム工の整備	基	(R1) 6	7	(R6) 11

既存治山施設の機能強化対策	基	(R1) 22	25	(R6) 39
県内民有林の航空レーザ測量・微地形図の作成面積	km ²	(R1) 7,681	8,435	(R4) 9,330
亜炭鉱跡防災対策における防災工事面積	ha	(H30) 11	達成 47.46	(R2) 43.6

(3) 農林水産

- 地震や洪水等で決壊した場合に農地や人家に被害を及ぼす恐れのある農業ため池のうち、4地区で改修工事等の対策が完了した。
- 老朽化した農業用排水機場の更新整備を進めるとともに、機能保全計画を1箇所策定した。
- 農村集落において、食糧生産だけでなく防災や環境保全などの多面的機能を持つ農地や農業用水等の適正な保全管理のため、地域住民などが参画した組織による水路の草刈り、軽微な補修等の維持活動や環境保全等の共同活動を促進した。
- 鳥獣被害対策専門指導員による現地指導等により、被害集落での防護柵整備や捕獲体制整備などの対策が推進された。
- 農業用排水路の長期的な施設機能確保のため、機能診断や機能保全計画の策定を推進した。
- 長期的な汚水処理機能の確保のため、農業集落排水施設の機能診断を11市町で実施したほか、施設の機能保全対策を2地区で実施した。
- 避難路や代替輸送路機能を確保するため、基幹的農道の整備を2.2km、農道橋の耐震対策を2箇所実施した。
- 森林整備の基盤となり、地域交通ネットワークを補完する幹線林道の整備や、市町村が実施する橋梁の保全整備の支援を行った。
- 既存の林業経営では採算の合わない飲用水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R2 実績値	目標値
決壊すると多大な影響を与えるため池のうち、ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した割合	%	(H30) 49	達成 100	(R2) 100
基幹的農業用水路における機能保全計画策定割合	%	(H30) 83	91	(R6) 100
湛水被害等のリスクを軽減する農地面積	ha	(H28-30) 808	651	(R1-5) 1,000
農地を守る地域共同活動を支援する面積	ha	(H30) 28,569	28,751	(R6) 28,800
総合的な鳥獣被害防止対策実施集落の割合	%	(H30) 85	98	(R6) 100
農林漁業体験者数	千人	(H30) 211	(速報値) 100	(R5) 280
農業集落排水施設の機能診断実施地区割合	%	(H30) 60	達成 100	(R2) 100
点検・診断結果に基づく緊急輸送道路ネットワークに関連する農道トンネルの補強対策箇所数	箇所	(H30) 0	0	(R6) 1

基幹的農道の供用開始延長	km	(H30) 662	665	(R6) 670
地域森林計画の「林道の開設及び拡張に関する計画」に掲載されている林道にある橋梁など林道施設の保全整備数	箇所	(R1) 10	12	(R6) 20
水源林、溪畔林、奥山林等における環境保全の拡大に向けた、間伐実施面積	ha	(H30) 1,615	1,713	(R3) 2,600

(4) 都市・住宅/土地利用

- 木造住宅の耐震化の推進のため、市町村が開催した建築物耐震改修説明相談会へ木造住宅耐震相談士を派遣し、技術的なサポートを実施した。
- 木造住宅の耐震診断や耐震補強工事に係る経費への補助を実施した。
- 多数の者に危害の及ぶ恐れのある建築物の所有者等へ市町村と連携して訪問し、支援制度等の説明を実施した。
- 地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進める「コンパクト・プラス・ネットワーク」の実現のため、市町の立地適正化計画の策定にあたっての助言・指導を行った。
- 災害復旧の迅速化や境界トラブルを未然に防ぐため、市町村及び森林組合における地籍調査を支援した。
- 大規模災害による文化財のき損や消失に備え、県内文化財を画像や映像等のデジタルアーカイブとして記録するため、文化財の現地調査やデータベース作成、神仏像の3D計測を実施した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R2 実績値	目標値
住宅の耐震化率	%	(H25) 78	(H30) 83	(R6) 95
建築物耐震改修説明会等への参加者数（累計）	人	(H30) 2,295	11,516	(R6) 15,000
立地適正化計画策定市町村数	市町村	(H30) 4	6	(R5) 10
地籍調査進捗率	%	(H30) 17.0	17.8	(R6) 23.0
国・県指定文化財のデジタルアーカイブ化実施率	%	(H30) 0	20	(R5) 100

(5) 保健医療・福祉

- 災害派遣医療チーム（DMAT）や医療救護班、医師会、保健所、消防本部等、災害医療関係機関の体制及び連携強化のため、連絡会議を実施した。
- 災害派遣精神医療チーム（DPAT）派遣の際に必要な資機材を整備するとともに、DPAT隊員の技能維持のための研修を実施した。
- 災害拠点病院等が行う施設の耐震化に係る経費を助成した。
- 地震発生時や火災発生時に、自力で避難することが困難な方が多く入所される社会

福祉施設等の耐震化、スプリンクラー設備等の整備、ブロック塀等の改修を推進した。

- 良好な避難所環境の確保のため、多様な利用者に配慮した環境整備を明記した岐阜県避難所運営ガイドラインを市町村に周知し、各市町村において避難所運営マニュアルを策定するよう働きかけた。
- 避難所における停電対策やプライバシー確保対策が進むよう、26市町村に対し資機材整備の支援を行った。
- 市町村に対する福祉避難所実態調査により、指定状況や課題を把握するとともに、15市町村を対象に個別ヒアリングを実施し、福祉避難所充実強化に向けた助言・支援等を実施した。
- 市町村の災害時保健活動担当者を対象に研修会を開催し、発災時に迅速に対応するための平時の備えについて理解を深めた。また、市町村及び保健所を対象に発災時を想定した情報伝達訓練を実施し、情報伝達方法の確認を行った。
- 平常時から災害発生時の福祉支援ネットワーク化について協議し、緊急時には人材を派遣するなどの体制を構築するため、県内の福祉関係団体、有識者、行政関係者で構成する「岐阜県災害福祉広域支援ネットワーク協議会」を開催した。
- 災害時に人材派遣や広域的な支援を行う岐阜県災害派遣福祉チーム（岐阜DCAT）の隊員に対する階層別研修を実施した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R2 実績値	目標値
DMA T訓練参加チーム	チーム	(H26-30) 27	0	(R2-6) 30
災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	%	(H30) 92	92	(R3) 100
社会福祉施設等の耐震化率・老人福祉施設等（入所系）	%	(H30) 98	98	(R6) 100
避難所運営マニュアル策定市町村数	市町村	(R1) 38	41	(R6) 42
「清流の国ぎふ 防災・減災センター」による避難所運営指導者養成講座養成者数（累計）	人	(H30) 2,325	3,403	(R6) 5,800
福祉避難所に関する市町村担当者向け研修会の開催回数（累計）	回	(R1) 3	4	(R6) 8
福祉避難所運営マニュアル策定市町村数	市町村	(R1) 21	23	(R6) 42
健康管理体制（保健活動）を整備する市町村数	市町村	(R1) 6	10	(R6) 42
DCAT及びBCP策定にかかる各種研修会や実地訓練の実施回数	回	(R1) 27	34	(R6) 67

(6) 産業

- 新型コロナウイルス感染症にも対応したBCPの策定を促進するため、「新型コロナウイルス感染症対応BCP基本モデル」及び「同ガイドライン」を作成し、広く周知するとともに、モデル等を活用したWEB講習会を実施し、203事業所のBCPの策定を支援した。
- 事業継続力強化計画の策定を推進するため、商工会・商工会議所、県商工会連合会に対するセミナー開催や専門家派遣等の支援を実施し、53事業所が計画を策定した。

- 県と災害応援協定を締結する建設業関連団体が取り組む建設業広域BCM（事業継続マネジメント）について、「(一社) 岐阜県建設業強化」、「(一社) 岐阜県道路交通安全施設業協会」及び「岐阜県管設備工業協同組合」が認定の更新を実施した。
- 岐阜県本社機能移転サポート窓口において、県外からの本社機能の移転を促進するための各種手続きをワンストップで支援した。

<指標>

指 標	単 位	基準値	R2 実績値	目標値
BCP及び事業継続力強化計画の策定支援事業所数	事業所	(H30) 899	1,288	(R6) 1,300
岐阜県建設業広域BCM認定団体数	団体	(H30) 6	7	(R6) 8
県外からの本社機能の移転件数	件	(H30) 9	13	(R6) 21

(7) ライフライン・情報通信

- 強風など自然災害による倒木に起因する大規模停電の防止や、水道、通信等ライフライン被害軽減のため、倒木の恐れがある立木の伐採を行う 11 市町村を支援した。
- 耐震化、老朽化対策として既設管路を複線化し貯留機能及び応急給水拠点機能を付加した大容量送水管の整備について、令和 2 年度末時点で進捗率 87.6%となり、部分供用を開始している。
- 「下水道総合地震対策計画」に基づき県及び 13 市町村が下水道施設の耐震化対策を、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき県及び 25 市町村が老朽化した施設の更新を実施した。
- 国、県、市町村が連携した浄化槽整備の助成制度により合併処理浄化槽の整備促進を図った。
- 災害時の電力を確保するため、農業水利施設を活用した小水力発電施設について、推進協議会を立ち上げ事業推進を図るとともに、県独自の事業制度を制定し、目標である 19 施設の稼働を達成した。

<指標>

指 標	単 位	基準値	R2 実績値	目標値
ライフライン保全対策事業実施面積	ha	(H30) —	27	(R3) 30
県営水道重要給水施設基幹管路の耐震適合率	%	(H30) 86.5	87.6	(R6) 91.0
県営水道地域間相互のバックアップ機能率	%	(R1) 82	82	(R6) 100
上水道の基幹管路の耐震適合率	%	(H30) 38.6	(R1) 39.1	(R4) 50.0
地震対策上重要な下水管きょにおける地震対策実施率	%	(H29) 69.8	70.4	(R6) 73.0
汚水処理人口普及率	%	(H30) 92.4	93.1	(R7) 95.0 以上
農業水利施設を活用した小水力発電施設数	箇所	(H30) 12	達成 19	(R6) 19

県内道路における無電柱化整備の着手箇所数【再掲】	箇所	(R1) 0	0	(R6) 2
--------------------------	----	-----------	---	-----------

(8) 行政機能

- 危機管理意識の醸成・災害対応力の強化を図るため、市町村長を対象として、コロナ禍における災害対応をテーマに防災連携トップフォーラムを開催した。
- 岐阜メモリアルセンター及びセラミックパークMINOにおいて、岐阜県トラック協会及び東海倉庫協会と連携し、物資輸送訓練を実施した。
- 市町村の地域防災計画で防災拠点等に位置づけられた道の駅について、市町村が行う防災備蓄倉庫等の整備等と連携し、県がトイレの非常用電源や貯水タンク等を整備することにより、道の駅全体の防災機能の強化を推進した。
- 気象情報や河川水位、ダムの貯水位等の情報を提供する「岐阜県川の防災情報」、道路の通行規制情報や気象予警報、水位到達情報等を提供する「ぎふ川と道のアラームメール」の更なる周知のため、総合学習支援等の機会を活用しPRを実施し利用者の増加に努めた。
- 聴覚障がい者への意思疎通支援のため、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳・介助者の養成を行うとともに、現任者のスキルアップ研修を行った。
- 国の補助制度を活用し、消防団員が使用する救助用資機材の整備を促進するとともに、資機材使用方法の習熟を図るため、消防学校においてチェーンソー、エンジンカッター、油圧切断機の取扱いに係る教育訓練を実施した。
- 災害発生による停電時において、道路交通の混乱を防止するため、主要道路に設置した信号機に対して即時に電源を供給することが可能な信号機電源付加装置を9箇所整備した。
- 停電時の対策として、可搬式発動発電機の接続が可能な信号機を備えた交差点を258箇所整備した。
- 災害発生時等における信号機柱の倒壊を防止するため、コンクリート製信号機柱の老朽化や点検結果に基づき、220本の信号機柱を更新した。
- 条例定数に占める消防団員の充足率を向上するため、岐阜県消防団加入促進交付金を交付し、消防団員の確保を促進した。
- 過疎地域の消防団員を重点的に確保するため、過疎地域の消防団員である従業員数が前年度より増加した企業等に対し報奨金を交付した。
- 水防団を活用し大規模災害隊を創設した市に対し、補助金を交付した。
- 消防団員を雇用し、消防団活動に協力する事業所等を支援するため、県の認定を受けた事業所等に対し事業税の減税を実施した。
- 多様化する消防団活動に幅広く対応するため、軽可搬ポンプ資機材の整備や活動服の購入等、女性消防団員が活躍できる活動環境の整備を支援した。
- 高齢化する水防団の団員数維持や水防技術を伝承するため、水防活動の広報や、水防団へ水防資器材を提供するなど水防活動を支援した。
- 大規模災害発生時の広域的な消防応援体制の強化を図るため、緊急消防援助隊岐阜県隊を増隊するとともに、中部ブロック訓練への参加等により引き続き訓練を実施し、部隊の災害対応能力の維持・向上を図った。

<指標>

指 標	単位	基準値	R2 実績値	目標値
災害マネジメント支援職員養成数	人	(R1) 28	35	(R6) 42
実践的な支援物資輸送訓練実施回数	回	(H30) 1	2	(毎年度) 実施
地域防災計画で防災拠点として位置付けられた県管理道路上の道の駅におけるトイレの非常用電源設備等の整備箇所数	箇所	(H30) 4	7	(R6) 10
市町村の受援計画策定数	市町村	(H30) 5	15	(R6) 42
浸水が想定される総合庁舎のうち対策実施済み総合庁舎箇所数	箇所	(R1) 1	2	(R6) 6
想定最大規模の洪水浸水想定区域図及び水害危険情報図に基づく洪水ハザードマップを更新・公表した市町村の割合【再掲】	%	(H30) 0	64.2	(R6) 100
「ぎふ川と道のアラームメール」登録者数【再掲】	人	(H30) 17,451	18,691	(R6) 20,500
手話通訳者統一試験合格者数（累計）	人	(H28) 11	28	(R2) 33
要約筆記者（手書）統一試験合格者数（累計）	人	(H28) 45	49	(R2) 69
要約筆記者（PC）統一試験合格者数（累計）	人	(H28) 22	23	(R2) 42
盲ろう者通訳・介助者養成人数（累計）	人	(H28) 266	295	(R2) 326
Net119緊急通報システムの導入消防本部数	消防本部	(H30) —	17	(R6) 20
消防団が使用する救助用資機材の整備数	台	(H30) 2,635	3,821	(R6) 5,081
基幹防災拠点としての警察施設整備率	%	(H30) 60	60	(R9) 100
非常用発電設備の増強及び浸水対策等実施箇所数	箇所	(H30) 0	1	(R6) 7
可搬式発動発電機接続対応信号機の整備数	基	(H30) 1,075	1,558	(R7) 2,734
信号機電源付加装置の整備数	基	(H30) 64	達成 81	(R2) 81
老朽コンクリート製信号機柱の検査及び建替更新数	本	(H30) 392	220	(R6) 2,100
消防団員の条例定数に対する充足率	%	(R1) 92.9	91.0	(R6) 98.0
専任水防団員数	人	(H30) 2,318	2,308	(毎年度) 2,348
緊急消防援助隊岐阜県隊の登録隊数	隊	(R1) 140	145	(R5) 149

(9) 環境

- 災害発生直後の災害廃棄物処理対応を目的に、県及び市町村担当者等を対象とした図上演習を開催したほか、中部ブロックの関係機関による情報伝達訓練に参加し連携体制の強化を図った。
- 環境中の水質汚濁の状況を把握するため、公共用水域及び地下水の水質状況の常時

監視を行うとともに、必要な環境測定機器の整備を行い監視体制の強化を図った。

- 県内における大気汚染状況の監視体制を強化するため、必要な大気測定局の設置及び測定機器の整備を行った。

<指標>

指 標	単 位	基準値	R2 実績値	目標値
災害廃棄物処理図上演習への参加者延べ人数	人	(R1) 48	84	(R5) 200
岐阜県大気測定局の設置数	箇所	(H30) 17	19	(R4) 20

(10) リスクコミュニケーション／防災教育・人材育成

- 頻発化・激甚化する災害から命を守るため、県民総ぐるみで自助共助の底上げを図る防災啓発キャンペーン「災害から命を守る岐阜県民運動」を展開した。
- 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ「with コロナ」「新しい行動様式」に沿った形で、自宅にいながら学習ができる「災害から命を守る動画コンテンツ配信」、「LINE 県公式防災アカウント」による防災情報の発信、県内5圏域における「パネル展示」を実施した。
- 子ども達が災害から自らの命を守るために主体的に行動する力を習得するため、岐阜大学と連携して防災学習副読本を作成し、県内の小学校に配付した。
- 災害発生時のとっさの行動を身に付けることを目的とした災害対応型防災訓練「シェイクアウト訓練」の開催について、県有施設、市町村、学校、要配慮者施設、商業施設等へ広く周知を行い、約39万人が参加登録を行った。
- 防災タウンミーティングとして、県内5箇所で岐阜大学講師等による「コロナ禍における地域防災」や「地区防災計画の作成」等をテーマとした講演等を開催し305名が参加した。
- 児童生徒に対する安全教育や学校の安全管理体制の充実を図るため、126校に専門家を派遣した。
- 学校の防災教育をリードする専門性の高い教員集団「岐阜県防災教育強化チーム」を立ち上げ、『体系的・系統的な防災教育』の充実に向けた指導資料を作成し、県内の小・中学校及び県立特別支援学校に配付した。
- 災害・避難カードの普及促進のため、岐阜大学と共同で設置した、防災・減災に係る実践的防災シンクタンク機能を担う「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を中心に指導者の養成を行うとともに、地域での作成講習会に有識者を派遣した。
- 南海トラフ地震や内陸直下地震の想定震度と土砂災害特別警戒区域等を地図上に重ねて表示できるよう「岐阜県地震危険度マップ」ページを作成し、総合防災ポータルから閲覧可能な仕組みを構築した。
- 市町村担当者を対象とした研修会を開催し、県内の優良事例や国の動向等を示し、避難行動要支援者名簿の活用や個別避難計画の策定を促進した。
- 地域やコミュニティで、日本語に不慣れな外国人の方々への防災啓発や災害時のサポートなどを担っていただく「外国人防災リーダー」を育成する研修を4回開催した。
- 「清流の国ぎふ 防災・減災センター」が開催する防災リーダー育成講座や災害図上訓練指導者養成講座等により防災人材の育成を推進した
- 建設現場の労働環境の改善やイメージアップのため、「週休2日制モデル工事」を

281 件、「建設現場環境改善モデル工事」を 236 件実施した。

- 建設現場の生産性向上のため、「ICTを活用したモデル工事」を 46 件、「ICTコーディネーター派遣」を 15 回実施した。
- 将来の建設業を担う人材の育成・確保に向け、「若手及び女性技術者を配置した場合に総合評価の加点対象とするモデル工事」を 79 件実施した。
- 将来の建設業を支える担い手の確保・育成支援を推進するため、労働環境の改善や人材の育成等の取組みを積極的に実施する「ぎふ建設人材育成リーディング企業」に 254 社認定（H29 年度からの累計）したほか、建設現場における ICT 活用による生産性向上や技術力向上等に関する研修を 38 回実施した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R2 実績値	目標値
災害や緊急時の備えができていない人の割合	%	(H30) 63	—	(R6) 75
ハザードマップにより地域の危険性を把握している人の割合	%	(H30) —	62.5	(R6) 75
災害の種類に応じた避難場所・避難経路を把握している人の割合	%	(H30) —	64.3	(R6) 75
「広域防災センター」年間利用者数	人	(H30) 4,800	499	(R6) 7,000
異なる危険を想定した命を守る年間3回の訓練実施率		(H29)		(R5)
小学校	%	82.7	89.6	100
中学校	%	71.1	80.3	100
高校	%	26.3	46.8	100
川を題材とした学習に取り組んだ延べ人数【再掲】	人	(H30) 15,139	21,644	(R6) 39,000
災害・避難カード作成事業実施市町村数	市町村	(H30) 3	25	(R6) 42
想定最大規模の洪水浸水想定区域図及び水害危険情報図に基づく洪水ハザードマップを改定・公表した市町村の割合【再掲】	%	(H30) 0	64.2	(R6) 100
南海トラフ地震臨時情報の認知度	%	(H30) —	—	(R6) 75
南海トラフ地震臨時情報発表時に備えた防災訓練の実施市町村数	市町村	(H30) —	6	(R6) 39
「事前に避難行動要支援者名簿情報の提供について同意を得た方を対象とした個別避難計画」の策定市町村数	市町村	(H30) 4	15	(R6) 42
洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率【再掲】	%	(H30) 42	59.0	(R6) 100
土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率【再掲】	%	(H30) 44	74.3	(R6) 100
「清流の国ぎふ 防災・減災センター」による清流の国ぎふ防災リーダー育成講座受講者数（累計）	人	(H30) 680	919	(R6) 1,700
「清流の国ぎふ 防災・減災センター」による災害図上訓練指導者養成講座（DIG）受講者数（累計）	人	(H30) 1,099	1,144	(R6) 2,700
「清流の国ぎふ 防災・減災センター」による避難所運営指導者養成講座養成者数（累計）【再掲】	人	(H30) 2,325	3,403	(R6) 5,800
防災士の育成数（累計）	人	(H30) 5,993	6,999	(R6) 10,000
外国人防災リーダー育成講座受講者数（累計）	人	(H30) 33	達成 111	(R2) 90

地域活動の担い手養成講座受講者数	人	(H30) 40	(R1-2) 136	(R1-5) 350
高校新卒者の就職者に占める建設業への就職者の割合	%	(H30) 7.1	9.3	(毎年度) 7.1

(11) 官民連携

- 生活必需物資供給等の災害時における応援協定が確実に機能するよう、協定締結機関と連携し、物資輸送訓練を2箇所を実施した。
- 災害ボランティア支援を行う行政、社会福祉協議会、NPO・ボランティア団体等の職員に対するスキルアップ研修の開催などにより災害ボランティアの受入体制強化を図った。
- 防災関連システムと連携し、センサーで取得した河川水位や降積雪のデータ等を民間に提供する「リアルタイムデータ提供プラットフォーム」を構築した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R2 実績値	目標値
実践的な支援物資輸送訓練実施回数【再掲】	回	(H30) 1	2	(毎年度) 実施
関係機関参加の総合防災訓練の実施	回	(H30) 1	1	(毎年度) 実施
災害ボランティア支援職員向け研修会の開催	回	(R1) 2	2	(毎年度) 実施

(12) メンテナンス・老朽化対策

- 橋梁長寿命化修繕計画や舗装修繕最適化計画、各種維持修繕計画等を包括する「岐阜県道路施設維持管理指針」に基づき、計画的な点検や補修を実施した。
- 「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」に基づき、中野方ダム、山田川排水機場他8施設で、整備・更新工事を実施した。
- 「岐阜県砂防施設長寿命化計画」に基づき、砂防関係施設の補修や改築を要する施設(261施設)の優先順位を設定するとともに、17箇所において補修・改築を実施した。
- 地域の社会資本の迅速な復旧・復興を担える人材の確保を目的に、岐阜大学、産業界と連携し、点検や補修に関する高度な技術を有する「社会基盤メンテナンスエキスパート」の育成を推進した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R2 実績値	目標値
一巡目の定期点検(H26～H30)で早期に措置を講ずべき状態とされた橋梁の対策を実施した割合	%	(H30) 35	62	(R6) 100
「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」の健全度評価結果を踏まえた対応済(「措置段階」以外)の割合	%	(H30) 100	100	(毎年度) 100
「岐阜県砂防施設長寿命化計画」に基づく補修・改築の完了率	%	(H30) 51	63.2	(R6) 100
社会基盤メンテナンスエキスパートの養成人数(累計)	人	(H30) 473	536	(R5) 650